令和６年度　市町村民税・県民税（国民健康保険税）申告書
（分離課税等用）

行政区番号	
世帯番号	
宛名番号	
整理番号	
電話番号	
個人番号	

フリガナ		生年月日
氏　名		

2 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引金額（収入金額−必要経費）	特別控除額
		円	円	円

特例適用条文

1 収入金額				円
短期譲渡	一般分	ス		
短期譲渡	軽減分	セ		
長期譲渡	一般の譲渡	ソ		
長期譲渡	優良住宅地等に係る譲渡	タ		
長期譲渡	居住用財産の譲渡	チ		
一般株式等の譲渡		ツ		
上場株式等の譲渡		テ		
先物取引		ト		

3 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	株式等（先物取引）	種目	取得費（決算損益の額）	負債利子（委託手数料）	上場／一般（決算時の約定価格等）
			円	円	円

特例適用条文

4 所得金額				円
短期譲渡	一般分	㉙		
短期譲渡	軽減分	㉚		
長期譲渡	一般の譲渡	㉛		
長期譲渡	優良住宅地等に係る譲渡	㉜		
長期譲渡	居住用財産の譲渡	㉝		
一般株式等の譲渡		㉞		
上場株式等の譲渡		㉟		
先物取引		㊱		

5 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額＝A−｛給与所得控除額＋（B−給与所得控除額の１／２）｝（ただし赤字の場合は０）
円	円	円

6 山林所得・退職所得に関する事項

	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特別控除額	所得金額（A−B−C−D）
山林	円	円	円	円	円

	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引（A−B）	所得金額（C×１／２）
退職	円	年（　年　月間）	□ 一般 □ 障害	円	円	円

この申告書（分離課税等用）は、町民税・県民税申告書と一緒に提出してください。